

# 地球温暖化対策計画(閣議決定案)の概要

平成28年5月

内閣官房

環境省

経済産業省

# 地球温暖化対策計画について

- 地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府が地球温暖化対策推進法に基づいて策定する、**我が国唯一の地球温暖化に関する総合計画**
- 温室効果ガスの排出抑制及び吸収の目標、事業者、国民等が講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のために国、地方公共団体が講ずべき施策等について記載

## ○策定に当たって踏まえるべき背景

### 地球温暖化の科学的知見

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による第五次評価報告書(AR5)

- 気候システムの温暖化には疑う余地がなく、また1950年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年間にわたり前例のないものである。
- 工業化以前と比べて温暖化を2°C未満に抑制する可能性が高い緩和経路は複数ある。21世紀にわたって2°C未満に維持できる可能性が高いシナリオでは、世界全体の人為起源の温室効果ガス排出量が2050年までに2010年と比べて40から70%削減され、2100年には排出水準がほぼゼロ又はそれ以下になるという特徴がある。

### 2020年以降の国際枠組みの構築に向けた対応と貢献案（「日本の約束草案」）の提出

「日本の約束草案」

- 2030年度の削減目標を、2013年度比で26.0%減（2005年度比で25.4%減）。

パリ協定

- 主要排出国を含む全ての国が貢献を5年ごとに提出・更新すること
- 世界共通の長期目標として2°C目標の設定、1.5°Cに抑える努力を追求すること

# 地球温暖化対策計画（案）の全体構成

## <はじめに>

- 地球温暖化の科学的知見
- 京都議定書第一約束期間の取組、2020年までの取組

## <第1章 地球温暖化対策推進の基本的方向>

### ■ 目指すべき方向

- ①中期目標（2030年度26%減）の達成に向けた取組
- ②長期的な目標（2050年80%減を目指す）を見据えた戦略的取組
- ③世界の温室効果ガスの削減に向けた取組

### ■ 基本的考え方

- ①環境・経済・社会の統合的向上
- ②「日本の約束草案」に掲げられた対策の着実な実行
- ③パリ協定への対応
- ④研究開発の強化、優れた技術による世界の削減への貢献
- ⑤全ての主体の意識の改革、行動の喚起、連携の強化
- ⑥P D C Aの重視

## <第2章 温室効果ガス削減目標>

### ■ 我が国の温室効果ガス削減目標

- ・2030年度に2013年度比で26%減（2005年度比25.4%減）
- ・2020年度においては2005年度比3.8%減以上

### ■ 計画期間

- ・閣議決定の日から2030年度まで

## <第4章 進捗管理方法等>

### ■ 地球温暖化対策計画の進捗管理

- ・毎年進捗点検、少なくとも3年ごとに計画見直しを検討

- 2020年以降の国際枠組みの構築、自国が決定する貢献案の提出

## <第3章 目標達成のための対策・施策>

### ■ 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

### ■ 地球温暖化対策・施策

- エネルギー起源CO<sub>2</sub>対策
  - ・部門別（産業・民生・運輸・工ネ転）の対策
- 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素対策
- 代替フロン等4ガス対策
- 温室効果ガス吸収源対策
- 横断的施策
- 基盤的施策

### ■ 公的機関における取組

### ■ 地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項

### ■ 特に排出量の多い事業者に期待される事項

### ■ 国民運動の展開

### ■ 海外での削減の推進と国際連携の確保、国際協力の推進

- ・パリ協定に関する対応
- ・我が国の貢献による海外における削減
  - －二国間クレジット制度（JCM）
  - －産業界による取組
  - －森林減少・劣化に由来する排出の削減への支援
- ・世界各国及び国際機関との協調的施策

## <別表（個々の対策に係る目標）>

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| ■ エネルギー起源CO <sub>2</sub>  | ■ 代替フロン等4ガス |
| ■ 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> | ■ 温室効果ガス吸収源 |
| ■ メタン・一酸化二窒素              | ■ 横断的施策     |

# 地球温暖化対策の推進に関する基本的方向

## ○我が国の地球温暖化対策の目指す方向

地球温暖化対策は、科学的知見に基づき、国際的な協調の下で、我が国として率先的に取り組む。

### 中期目標（2030年度削減目標）の達成に向けた取組

国内の排出削減・吸収量の確保により、**2030年度において、2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）の水準**にするとの中期目標の達成に向けて着実に取り組む。

### 長期的な目標を見据えた戦略的取組

パリ協定を踏まえ、全ての主要国が参加する公平かつ実効性ある国際枠組みのもと、主要排出国がその能力に応じた排出削減に取り組むよう国際社会を主導し、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、**長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す**。このような大幅な排出削減は、従来の取組の延長では実現が困難である。したがって、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限に追求するとともに、国内投資を促し、国際競争力を高め、国民に広く知恵を求めつつ、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指し、また、世界全体での削減にも貢献していくこととする。

### 世界の温室効果ガスの削減に向けた取組

地球温暖化対策と経済成長を両立させる鍵は、革新的技術の開発である。「環境エネルギー技術革新計画」等を踏まえつつ開発実証を進めるとともに、「エネルギー・環境イノベーション戦略」に基づき、革新的技術の研究開発を強化していく。また、我が国が有する優れた技術を活かし、世界全体の温室効果ガスの排出削減に最大限貢献する。

## ○地球温暖化対策の基本的考え方

環境・経済・社会の  
統合的向上

「日本の約束草案」  
に掲げられた対策の  
着実な実行

パリ協定への対応  
(長期的戦略的取組の検討)

✓ パリ協定では、長期の温室効果ガス低排出発展戦略を提出するよう努めるべきこととされている。

研究開発の強化、  
優れた技術による  
世界の削減への貢献

全ての主体の意識の  
改革、行動の喚起、  
連携の強化

P D C A の重視

✓ 我が国の長期的、戦略的取組について引き続き検討。

# 排出抑制・吸収の量に関する目標

- 我が国の中期目標として、「日本の約束草案」に基づき、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度において、**2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）の水準**にする。
- 2020年度の温室効果ガス削減目標については、2005年度比3.8%減以上の水準にする。

	2005年度実績	2013年度実績	2030年度の各部門の排出量の目安
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,219	1,235	927
産業部門	457	429	401
業務その他部門	239	279	168
家庭部門	180	201	122
運輸部門	240	225	163
エネルギー転換部門	104	101	73

	2005年度実績	2013年度実績	2030年度の排出量の目標
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	85.4	75.9	70.8
メタン(CH <sub>4</sub> )	39.0	36.0	31.6
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	25.5	22.5	21.1

	2005年実績	2013年実績	2030年の排出量の目標
代替フロン等4ガス	27.7	38.6	28.9
HFCs	12.7	31.8	21.6
PFCs	8.6	3.3	4.2
SF6	5.1	2.2	2.7
NF3	1.2	1.4	0.5

	2005年実績	2013年実績	2030年の吸収量の目標
温室効果ガス吸収源	-	-	37.0
森林吸収源対策	-	-	27.8
農地土壌炭素吸収源対策 及び都市緑化等の推進	-	-	9.1

# 計画に位置付ける主要な対策・施策①

➤ 温室効果ガス別の対策・施策を示し、**26%削減目標達成に向けた道筋を明らかに**する。

## (産業部門の取組)

- 低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証
  - BAT※の最大限導入等をもとにCO<sub>2</sub>削減目標策定、厳格な評価・検証
- 設備・機器の省エネとエネルギー管理の徹底
  - 省エネ性能の高い設備・機器の導入、エネルギーマネジメントシステム (FEMS) の利用

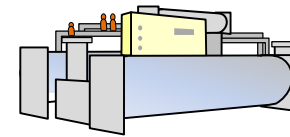
## (業務その他部門の取組)

- 建築物の省エネ対策
  - 新築建築物の省エネ基準適合義務化・既存建築物の省エネ改修、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギービル) の推進
- 機器の省エネ
  - LED等の高効率照明を2030年度までにストックで100%、トップランナー制度による省エネ性能向上
- エネルギー管理の徹底
  - エネルギーマネジメントシステム (BEMS)、省エネ診断等による徹底したエネルギー管理

## (家庭部門の取組)

- 国民運動の推進
- 住宅の省エネ対策
  - 新築住宅の省エネ基準適合義務化、既存住宅の断熱改修、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギーハウス) の推進
- 機器の省エネ
  - LED等の高効率照明を2030年度までにストックで100%、家庭用燃料電池を2030年時点で530万台導入、トップランナー制度による省エネ性能向上
- エネルギー管理の徹底
  - エネルギーマネジメントシステム (HEMS)、スマートメーターを利用した徹底したエネルギー管理

※BAT: Best Available Technology  
(経済的に利用可能な最善の技術)



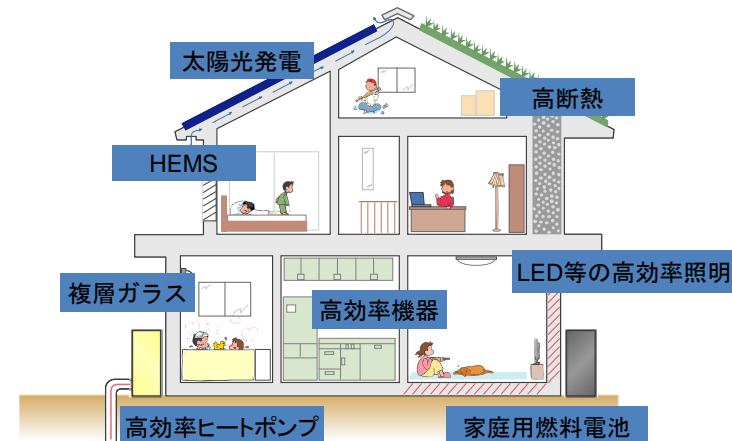
高効率空調の導入



ZEBの推進



LED照明



# 計画に位置付ける主要な対策・施策②

## (運輸部門の取組)

- 次世代自動車の普及、燃費改善
  - －次世代自動車（EV,FCV等）の新車販売に占める割合を5割～7割に
- その他運輸部門対策
  - －交通流対策の推進、IoTドライブ、公共交通機関の利用促進、低炭素物流の推進、モーダルシフト

## (エネルギー転換部門の取組)

- 再生可能エネルギーの最大限の導入
  - －固定価格買取制度の適切な運用・見直し、系統整備や系統運用ルールの整備
- 火力発電の高効率化等
  - －省エネ法・高度化法等による電力業界全体の取組の実効性確保、BATの採用、小規模火力発電への対応
- 安全性が確認された原子力発電の活用

## (その他温室効果ガス及び温室効果ガス吸収源対策)

- 非エネ起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、代替フロン等4ガス、森林吸収源対策等の推進

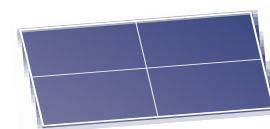


次世代自動車



未来のために、いま選ぼう。

国民運動の展開



太陽光発電

## (分野横断的施策)

### (1) 目標達成のための分野横断的な施策

- J-クレジット制度の推進
- 国民運動の展開
- 低炭素型の都市・地域構造及び社会経済システムの形成

### (2) その他の関連する分野横断的な施策

- 水素社会の実現
- 温室効果ガス排出抑制等指針に基づく取組
- 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度
- 事業活動における環境への配慮の促進
- 二国間クレジット制度（JCM）
- 税制のグリーン化に向けた対応及び地球温暖化対策税の有効活用
- 金融のグリーン化
- 国内排出量取引制度

## (基盤的施策、国際協力の推進等)

- 技術開発と社会実装、観測・監視体制の強化
  - －GaN（窒化ガリウム）、セルロースファイバー、蓄電池、海洋エネルギー、いぶき
  - －2050年頃を見据えた「エネルギー・環境イノベーション戦略」
- 公的機関の取組
  - －国、地方公共団体の率的取組
- 国際協力の推進
  - －パリ協定への対応、JCM、REDD+
  - －世界各国、国際機関との協調
- 計画の進捗管理
  - －毎年進捗点検、3年ごとに見直しを検討
  - －パリ協定の目標の提出・更新サイクルを踏まえ対応

# 地球温暖化対策計画の進捗管理について

➤ 2030年26%減の達成に向け、**3段階で進捗管理**を厳格に実施。

① **国全体**

我が国の温室効果ガスの排出量を、毎年2回公表（11月頃速報値、4月頃確報値）。

② **温室効果ガス別・部門別**

ガス別・部門別に目標を設けた上で、地球温暖化対策推進本部で毎年実施。

③ **個々の対策**

個別に評価指標を設けた上で、地球温暖化対策推進本部で毎年実施。

（注：予算、税制等の取組状況についての関係審議会等における評価・点検も踏まえる。  
進捗が遅れているものは、施策の充実強化や新規の対策・施策を含めて検討。）

➤ 上記結果も踏まえ、**3年ごとに計画の見直しを検討**。

## 個々の対策における対策評価指標の例

対策評価指標	2013年度実績	2020年度	2030年度
コージェネレーションの 累積導入容量	1,004万kW	1,134万kW	1,320万kW
高効率照明(LED等)の導入	0.5億台(業務) 0.6億台(家庭)	1.8億台(業務) 2.4億台(家庭)	3.2億台(業務) 4.4億台(家庭)
家庭用燃料電池の導入	5万台	140万台	530万台
次世代自動車の 新車販売に占める割合	23.2%	20~50%	50~70%
クールビズの実施率	71.3%(業務) 77.0%(家庭)	83.1%(業務) 86.5%(家庭)	100%(業務) 100%(家庭)



# パブリックコメントの結果①

## ＜実施期間＞

3月15日(火)～4月13日(水)(30日間)

## ＜意見総数＞

244件

## ＜主な御意見＞

### (1)削減目標について

#### ○中期目標について

- ・【より高い目標を掲げるべき/野心的であり評価できる】
- ・削減目標の積み上げに用いたエネルギーミックスに関する様々な意見  
【再生可能エネルギー比率が低すぎる/政府が示したエネルギーミックスを確実に実現させるべき 等】

#### ○長期目標について

- ・【掲げたことを評価/目標が低すぎる/議論が尽くされていない中で掲げるべきではない】

# パブリックコメントの結果②

## (2) 対策・施策について

### ○電力分野について

- ・石炭火力発電を【減らしていくべき/停止すべき/環境負荷の低減を図りながら活用すべき】
- ・原発について【再稼働すべきでない/再稼働に関して明確に記載すべき】
- ・積み上げに用いたエネルギーミックスを踏まえた対策・施策であることを評価

### ○国民運動について

- ・しっかりと節立てして、国民に見える形で「国民運動」「普及啓発」を進めるべき
- ・国民運動の実効性を高めるべき

### ○その他

- ・【税制のグリーン化を更に進めるべき/新たな税を創設すべきでない】
- ・国内排出量取引制度を【実施すべき/実施すべきでない】
- ・「イノベーション」による貢献の具体的な戦略を示し、世界規模での排出削減をリードしていくべき
- ・地球温暖化に関する科学的知見については、不確実性があることを明示すべき
- ・「事業活動における環境への配慮の促進」に関して、事例を盛り込むべき

## ＜パブリックコメントを踏まえた計画(案)の主な修正点＞

- 「分野横断的施策」に位置付けていた「**国民運動の展開**」を、第3章第6節として節立てし、国民運動を強化していく姿勢をより明らかにする。
- 国民運動の実効性を高めるため、「**中央環境審議会による厳格なPDCAサイクルを実施**」する旨を明記。
- 地球温暖化に関する科学的知見に関して、不確実性が残っているため、**実態把握や予測等の精度向上に向け、今後も科学的知見の集積が必要である旨**を明記。
- 事業活動における環境への配慮の促進において、**ISO14001やエコアクション21などの環境マネジメントシステムの事例**を追記。